

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		38182	都市景観の形成	予算科目	会計	款	項	目	所管課	都市整備課	担当班	都市計画班
施策体系		基本施策	21	良好な生活環境の形成	根拠法令	一般	-	-	-	事業種別	☒	主な事業（重点施策）重3
施策の展開		38	秩序ある土地利用	戦略事業	182	都市景観の形成					☐	国土強靱化地域計画
施策の展開				戦略事業							☐	新市建設計画
											☐	定住自立圏構想
											☐	主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない		
☐ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	旭市の特徴ある自然がおりなす景観と調和した、安らぎうるおいに満ちた景観形成を目指します。		
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
本市は豊かな緑・広い海など、自然の多いまちである反面、近年、宅地開発が広範囲にわたって行われ、住宅・アパート・大型商業施設が建設されている状況である。	各課関連法令によって規制もさまざまであり、許認可行為にも隔たりがある。全ての法令をクリアした上で、市として明確な景観ビジョンを描けるかが重点かつ困難な課題である。		特になし

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (30年度の決算)		単位:千円	単位	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
② 特定財源の内訳 (30年度の決算)		単位:千円	事業費計 (A)	0	0	0	0	0
1.国庫支出金	0		1. 国庫支出金					
2.都道府県支出金	0		2. 都道府県支出金					
3.地方債	0		3. 地方債					
4.その他	0		4. その他					
			5. 一般財源	0	0	0	0	0

前年度	
増減理由	

従事職員数 常時 4 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

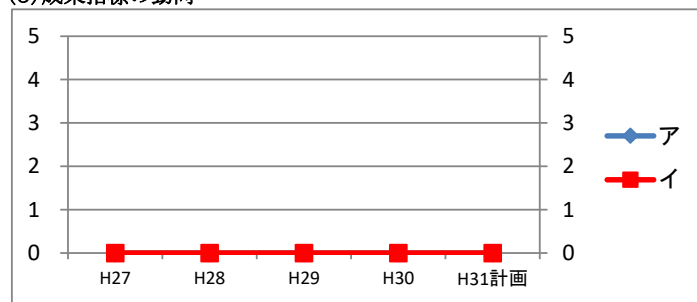
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
	30年度実績 (30年度に行った主な活動)							
目的	景観に関するワークショップに参加し、知識経験の向上を図った。	ア 課内での景観ビジョン打合せ回数	回	-	0	0	0	2
		イ 庁内関係課を交えて景観ビジョンの調整回数	回	-	0	0	0	1
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
	対象意図 景観に配慮した市内のまちなみ	ア 景観行政団体への移行		-	-	-	-	-
目的	対象意図 他地域では味わえない豊かな自然を持ち合わせた旭を市民に再認識してもらい、市外の人にも本市の魅力を感じてもらい、人の交流をつくる必要があるため。	イ 景観条例策定		-	-	-	-	-
	対象意図							

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
			⑤	
施策貢献度	普通			
施策貢献度	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	②			
評価結果	③			
評価結果	④⑤	(4)		
評価結果	⑥			
評価結果	⑦⑧			
評価結果	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☐ 概ね順調 ☒ 停滞 ☐ 実施困難				
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	都市計画区域の見直しに向け、市民に都市計画制度の周知をしている。市民からの意見、市関係部署間における調整により、都市計画の内容を含めて検討する。				
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値減＝成果向上	数値減＝成果向上	比較
		タイプ	向上	横ばい	低下
			向上	横ばい	低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)					
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	現状維持	見直し
		景観ビジョンを具体的に描くための調査・研究を行う。	令和元年度以降	廃止・休止	その他 ()
				都市計画見直し作業の動向と併せて検討していく。	